

様式第1号(第2条関係)

年 月 日

飛驒市長 様

申請人 所在地
事業所名
代表者名

商工業生産設備に対する飛驒市税の特
例に関する条例適用申請書

商工業生産設備に対する飛驒市税の特例に関する条例の適用を受けたいので、添付書類を添えて申請します。

新 設 工 場 名 及 び 所 在 地	
事 業 所 の 業 種 主 要 品 目	
新・増設に係る生産 設備の操業開始の日	年 月 日
操業開始の日の属す る事業年度又は年	自 年 月 日～ 至 年 月 日
青色申告開始年月日	年 月 日
添 付 書 類	1 事業所全体の平面見取図 (増設の場合は、色別すること。) 2 年次別建設計画書 3 新・増設に係る商工業生産設備の明細書 4 雇用増加の明細書 5 土地明細書 6 家屋明細書 7 償却資産明細書 8 その他()

(注) 1 3～7までの添付書類は、付表1～付表5によるものとする。
2 ※印欄は、申請者において記載しないこと。

付表1

新・増設に係る商工業生産設備の明細書					
商工業生産設備	取得年月	減価償却 開始年月	取得価額	特別償却の 有 無	備 考
合 計					

- (注) 1 商工業生産設備は、条例第2条に定めるものであること。
- 2 商工業生産設備のうち、既存の工場設備等を他から移転し、若しくは譲り受けたものがあるときは、備考欄にその旨記入すること。

付表2

雇用増加の明細書												
項	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
事業開始 前年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
初年度												
2年度												
3年度												
4年度												
5年度												

(注) 各月末日現在の雇用者数を記入すること。

付表3

土 地 明 細 書						
取得年月	土地の所在		地 積 m ²	取得価額	※ 評価額	備 考
	大 字	地 番				
合 計						

(注) 事業年度が1月1日の前後にまたがり、かつ、資産の取得が1月1日の前後にまたがる場合は、第1年度分が異なることとなるので注意すること(以下家屋、償却資産についても同じ。)。

付表4

家 屋 明 細 書								
取 得 年 月	家屋の所在		種 別 (用途)	構 造	床面積	取 得 価 額	※ 評 価 額	備 考
	大 字	地 番						
					m ²			
合 計								

付表5

[illegible]